



市川レポート

イラン攻撃から2週間が経過し世界の金融市場はどう動いたか

- イラン攻撃から2週間、商品市場では原油先物価格が大きく上昇した一方、金先物価格は下落。
- リスクオフの動きが強まり主要株価指数は下落、インフレへの懸念で日米欧の国債利回りは上昇。
- 産油国が関係する地政学リスク発生時、市場は原油高、株安、債券安、米ドル高に振れやすい。

イラン攻撃から2週間、商品市場では原油先物価格が大きく上昇した一方、金先物価格は下落

2月28日に米国とイスラエルがイランへの攻撃を開始してから3月14日で2週間が経過しました。空爆を受けるイランは徹底抗戦の構えを示し、イスラエルや湾岸諸国への攻撃を続けるなど、現時点で収束の気配はみられず、金融市場では紛争長期化への警戒が強まっています。そこで、今回のレポートでは、イラン攻撃から2週間で世界の金融市場はどう動いたか、検証していきます。

まず、商品市場では、原油価格が大きく上昇し、WTI原油先物価格は2月27日から3月13日までの期間（以下、騰落率はこの期間で算出）、47.3%上昇しました（図表）。ホルムズ海峡の実質的な封鎖による供給懸念が主因と思われます。一方、ニューヨークの金先物価格は3.5%下落しました。後述する株安や金利上昇、ドル高の動きを受け、株式の損失補填の売りや、投資妙味の低下（金利がつかず取引はドル建て）を指摘する声も聞かれました。

【図表：イラン攻撃から2週間における世界の金融市場の動き】

商品市場	騰落率(%)	株式市場	騰落率(%)	国債市場	変化幅(bp)
WTI 原油先物価格	47.3	フィビン総合指数	-8.4	日本10年国債利回り	14.0
北海ブレント原油先物価格	42.3	タイSET指数	-7.8	ドイツ10年国債利回り	34.0
ニューヨーク金先物価格	-3.5	ドイツ株価指数(DAX)	-7.3	英国10年国債利回り	59.0
株式市場	騰落率(%)	ストックス600	-6.0	米国10年国債利回り	33.9
日経平均株価	-8.5	英FTSE100種総合株価指数	-6.0	為替市場	主要33通貨に対する動き
東証株価指数(TOPIX)	-7.9	ダウ工業株30種平均	-4.9	米ドル	31通貨に対し上昇
韓国総合株価指数(KOSPI)	-12.1	S&P500種株価指数	-3.6	日本円	18通貨に対し上昇
インドSENSEX	-8.3	ナスダック総合株価指数	-2.5	スイスフラン	16通貨に対し上昇

(注) データは2026年2月27日から3月13日。変化幅のbpはベースポイント（bp、1bp=0.01%）。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



## リスクオフの動きが強まり主要株価指数は下落、インフレへの懸念で日米欧の国債利回りは上昇

次に、株式市場では、イラン情勢の悪化を受けリスクオフ（回避）の動きが強まり、世界の主要株価指数の多くが下落しました。原油価格の上昇を受け、原油の輸入依存度が高い日本やアジア諸国などの株価指数は、相対的に大きく下げている様子がうかがえます。ただ、世界最大の産油国である米国の主要株価指数も、相対的な下落率は小さいものの、売りに押されています。

国債市場では、原油高によるインフレ圧力の強まりが意識され、日米欧で利回り上昇の動きがみられます。米国ではフェデラルファンド（FF）金利先物市場が織り込む年内25bpの利下げ回数は、2月27日時点の2.5回から3月13日時点で0.9回に低下し、利下げ観測が後退しました。なお、利回りの上昇幅は、日本と欧州でかなり差がありますが、欧州の中央銀行は日銀よりも機動的に行動するとの見方もあり、この点が影響したとも考えられます。

## 産油国が関係する地政学リスク発生時、市場は原油高、株安、債券安、米ドル高に振れやすい

為替市場に目を向けると、米ドルは主要33通貨のうち、31通貨に対して上昇し、ほぼ全面高の展開となりました。「有事のドル買い」といわれる通り、基軸通貨であり、流動性の高い米ドルは、イラン情勢の悪化に伴う回避マネーの受け皿となりました。一方、同じく流動性の高い日本円も、かつては「有事の円買い」といわれましたが、原油高で貿易赤字が拡大するとの見方から、主要33通貨のうち、18通貨に対する上昇にとどまりました。

以上、イラン攻撃から2週間が経過した世界の金融市場の動きを振り返りましたが、「産油国が関係する地政学リスク」が発生した場合は、「原油高、株安、債券安、米ドル高」に振れやすいことが確認されました。つまり、産油国が関係する地政学リスクは、原油供給の不透明感が強まりやすく、市場の景気悪化懸念（金利低下方向の動き）よりも、まずインフレ懸念（金利上昇方向の動き）を高めると考えられます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会